

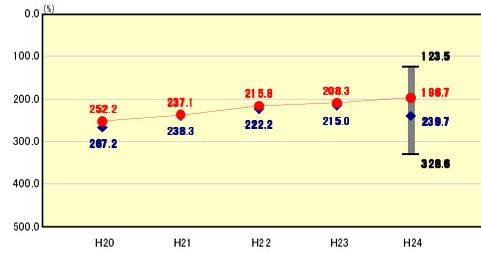
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	1,405,453	人(H25.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	1,394,729	人(H25.3.31現在)	通	算	外	赤	字	比	-	%
面	積	3,891,009	km ²	算	外	公	債	費	比	11.6	%
歳	入	466,225,051	千円	算	外	公	債	費	比	196.7	%
歳	出	459,910,517	千円	算	外	公	債	費	比		
実	収	503,145	千円	算	外	公	債	費	比		
標準	財政	310,091,002	千円	算	外	公	債	費	比		
地方	債	1,092,054,809	千円	算	外	公	債	費	比		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

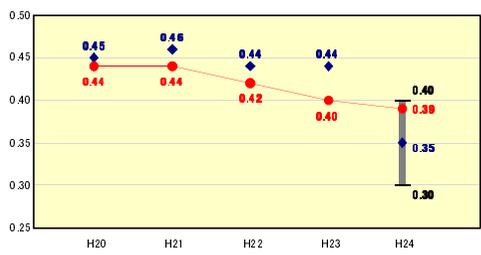
将来負担の状況



グループ内順位 6/12 都道府県平均 210.5

将来負担比率の分析欄
 グループ内平均を下回っているのは、臨時財政対策債等を除いた通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたこと、また決算剰余金を基金に積み立てたことによるものである。引き続き通常債の発行抑制や定数適正化に努め、将来負担を極力軽減する。

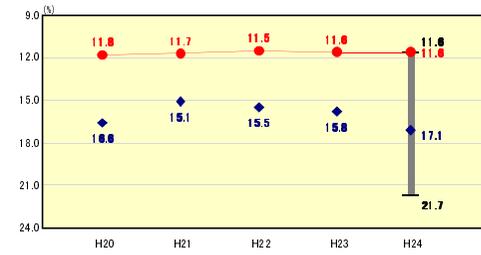
財政力



グループ内順位 2/12 都道府県平均 0.46

財政力指数の分析欄
 グループ内で上位となったのは、県税収入の減少等に伴う財政力指数の低下により、本県がCグループ(0.4~0.5)からDグループ(0.3~0.4)へ移ったことによるものである。県税収入が歳入全体の2割強にとどまるなど、財政基盤が脆弱であることから、今後も歳入の確保、歳出の節減合理化に努める。

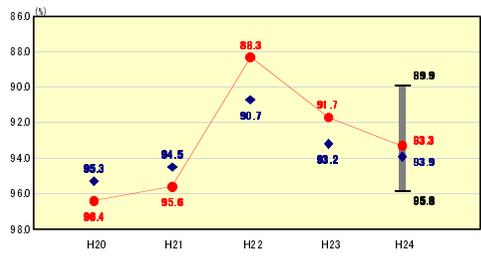
公債費負担の状況



グループ内順位 1/12 都道府県平均 13.7

実質公債費比率の分析欄
 グループ内で最も少ないのは、臨時財政対策債等を除いた通常債について発行抑制に努めてきたことや、交付税措置のある財源的に有利な県債を活用してきたことによるものである。引き続き今後の公債費負担の軽減のため、通常債の発行抑制に努める。

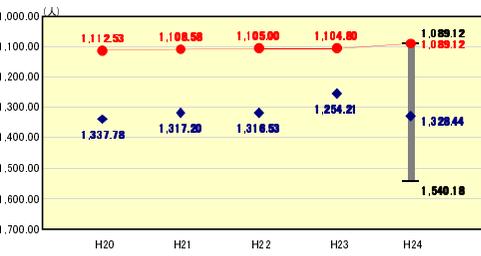
財政構造の弾力性



グループ内順位 5/12 都道府県平均 94.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、公債費が他団体比べて低いことが要因である。今後も、通常債の発行抑制を継続するとともに、人件費総額を抑制するなど、経常的な経費の抑制に努める。

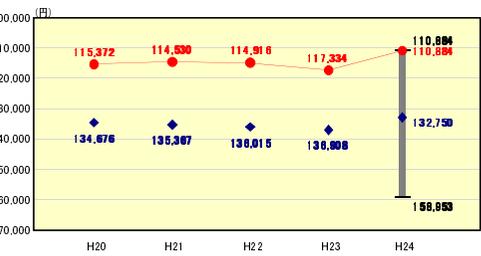
定員管理の状況



グループ内順位 1/12 都道府県平均 1,110.80

人口10万人当たり職員数の分析欄
 グループ内で最も少ないのは、平成11年度から24年度までの14年間にわたる定員削減の実施により2,802人(21,227人→18,425人)を削減したことによるものである。今後も定員適正化に取り組む。

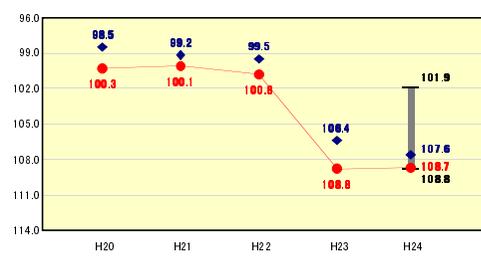
人件費・物件費等の状況



グループ内順位 1/12 都道府県平均 115,769

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 グループ内で最も低いのは、定員削減により人口10万人あたりの職員数がグループ内で最も少ないことや、物件費等の節減合理化を行ってきたことによるものである。今後も、人件費総額の抑制や物件費等の節減合理化に努める。

給与水準(国との比較)



グループ内順位 10/12 都道府県平均 107.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 グループ内平均を上回っているが、地域手当を考慮した場合には指数が104.9と大きく引き下がる。これは、本県の地域手当の支給率が、国基準より低いことによるものである。今後も適正な給与水準を維持するため、諸手当の見直しなど引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。